

平成 24 年度

京都府公立大学法人決算

平成 25 年 6 月

京都府公立大学法人

# 平成24年度決算の概要

平成25年6月  
京都府公立大学法人

## 1 はじめに

本法人は、平成20年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第5期目の決算をとりまとめました。

この財務諸表は、企業会計を原則としつつ、公立大学法人特有の会計処理を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本法人の財政状況や運営状況を示したものです。

## 2 財務諸表の概要について

### (1) 貸借対照表（別紙1参照）

貸借対照表は、貸借対照日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び資本を記載した本法人の財政状態を示す書類です。

#### ① 資産の部<440億8千4百万円（対前期+9億2千3百万円）>

附属病院におきまして、局所麻酔センターを整備したことや、MRI等診療機器の購入に伴い固定資産が増加しまして、土地、建物、工具器具備品等の固定資産合計は327億1千5百万円、現金及び預金や未収金等の流動資産合計は113億6千9百万円となっています。

#### ② 負債の部<187億9千2百万円（対前期+23億8千1百万円）>

附属病院における電子カルテシステムの更新開発や診療機器購入等に伴う長期借入金の増等により、固定負債を伸ばしました。

資産見返負債や京都府からの長期借入金等の固定負債合計は92億5千3百万円、寄附金債務や未払金等の流動負債合計は95億3千8百万円となっています。

#### ③ 純資産の部<252億9千2百万円（対前期△14億5千7百万円）>

資本金（法人化に伴い京都府から出資された建物等）は293億8千8百万円であり、当期未処分利益を含む利益剰余金は29億3千6百万円となっています。

### (2) 損益計算書（別紙2参照）

損益計算書は、一会計期間（4月1日から翌年3月31日までの一年間）における活動に伴う費用とこれに対応する収益を記載した本法人の目的別コストと収益構造を示す書類です。

① 経常費用<353億3千7百万円(対前期+10億5百万円)>

主な内訳は、教育経費5億3千6百万円、研究経費14億4千万円、診療経費134億1千9百万円、人件費180億8千9百万円等となっています。増加の主な原因としては診療経費の増や専攻医、大学院生等診療従事者に係る人件費の増があげられます。

② 経常収益<353億5千4百万円(対前期+8億3百万円)>

主な内訳は、府からの運営費交付金収益64億9千2百万円、授業料収益17億4千2百万円、附属病院収益は229億5千5百万円等となっています。

附属病院収益が、第4期に比べても大幅に伸びているほか、寄附金等の外部資金に係る収益等も増加しています。

③ 経常利益<1千6百万円(対前期△2億1百万円)>

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は1千6百万円、さらに、過去の利益であります目的積立金を活用し、教育、研究及び診療の充実を図ったことから、目的積立金取崩額が1億2千3百万円発生し、これらをあわせた合計としまして、当期総利益は1億3千9百万円となっています。

法人化後5か年が経過し、理事長のリーダーシップの下、全教職員が経営を意識しながら教育・研究・診療等の業務に当たるようになってきていますが、とりわけ附属病院では、全員が経営改善を共通の目的として日々努力をしてきており、その成果が具体的に現れてきています。

(3) その他の主要諸表

① キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金収支の状況を示す書類です。

② 利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類は、損益計算上の利益の処分を明らかにするための書類です。

③ 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、損益計算書上の費用に加え、法人運営上コストとなっているものを計上することにより、住民等が負担している全コストを明らかにするための書類です。

④ その他

上記の他に、貸借対照表や損益計算書等の内容を補足するものとして附属明細書などがあります。

## 平成24年度(第5期)決算状況

## 貸借対照表(要約)

(単位:千円)

資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	57,745	負債の部	固定負債	資産見返負債	3,585,009
			建物	31,784,757			長期借入金	5,346,000
			工具器具備品	10,008,991			その他	322,472
			図書	1,527,822		固定負債計	9,253,482	
			その他	502,391		流動負債	運営費交付金債務	762,745
			減価償却費	△ 13,974,817			受託研究費等債務	397,019
			建設仮勘定	-			寄附金債務	1,625,370
			有形固定資産計	29,906,892			未払金	4,693,091
			無形固定資産等計	2,808,114			その他	2,060,597
	固定資産計	32,715,005	流動負債計	9,538,830				
	流動資産	現金及び預金	5,082,512	負債合計	18,792,312			
		未収学生納付金収入	3,429	純資産の部	資本金	29,388,220		
		未収附属病院収入	4,730,025		資本剰余金	726,562		
		その他未収入金	403,367		損益外減価償却費	△ 7,759,112		
		医薬品及び材料費	381,468		利益剰余金	2,936,948		
		その他	769,120		純資産合計	25,292,618		
		流動資産計	11,369,924		負債純資産 合計	44,084,930		
		資産合計	44,084,930					

注: 数値については単位未満切捨てにより作成しているため、合計値が一致しない場合があります。

#### 資産見返負債(貸借対照表)と資産見返負債戻入(損益計算書)について

地方独立行政法人における会計基準では、運営費交付金や寄附金などを財源として資産を取得する場合に、財源をいったん「資産見返負債」に振り替え、固定資産の減価償却に依りて「資産見返負債」を「資産見返負債戻入」として収益に計上する会計処理をすることになっています。これによって費用・収益を均衡させることとなります。

#### 特定資産の取扱いについて

設立時に府から現物出資を受けている有形固定資産については、収益を獲得することを目的としていないものとして、「特定資産」としての指定を受けており、その償却資産については減価償却費を計上せず、「損益外減価償却費」を資本剰余金から差し引く会計処理をすることになっています。

損益計算書(要約)

(単位:千円)

經常費用	業務費	
	教育経費	536,880
	研究経費	1,440,565
	診療経費	13,419,168
	教育研究支援経費	226,096
	受託研究费等	754,709
	受託事業费等	11,233
	人件費	18,089,460
	業務費合計	34,478,115
	一般管理費	822,183
財務費用	37,320	
經常費用合計	35,337,619	

經常収益	運営費交付金収益	6,492,097
	授業料収益	1,742,018
	入学金収益	226,988
	検定料収益	53,829
	附属病院収益	22,955,744
	受託研究费等収益等	1,622,353
	寄附金収益	1,023,086
	資産見返負債戻入	708,617
	財産貸付収入等	529,486
	經常収益合計	35,354,223

經常利益	16,604
------	--------

臨時損失	8,584
------	-------

臨時利益	8,584
------	-------

当期純利益	16,604
-------	--------

目的積立金取崩額	123,225
----------	---------

当期総利益	139,829
-------	---------

【単位:百万円】

